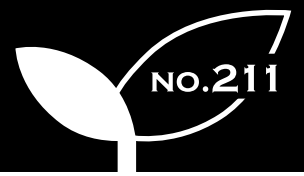


アグリビジネス 経営塾



2004.8.12

新・金融講座 ⑩

限界単価の把握

農林漁業金融公庫 融資第1部 農業第2課長
吉原 孝

昨今、どの業界でも生産物価格の低下には悩まされますね。農業においては、部門によっては価格の変動幅も大きく、経営の安定度への影響も大きいものです。

「あなたの経営では、生産物価格がどの程度でトントンになりますか？」というのによくある話題ではないでしょうか。このいわゆる「トントン」とは何でしょうか。今回は、この「トントンになる価格」について見てみましょう。

モデル1の表は「損益限界単価」の見方です。この例では、単価1千円の生産物を10万個販売して売上高1億円をあげ、1千万円の利益が出ています。ここで、生産物価格が下落して、この利益が0となる、すなわち収支トントンとなる場合

の単価はいくらでしょうか。他の変動要素を無視して単純に計算すると、価格下落により売上高が1千万円低下すれば利益が0となるのですから、その売上高は9千万円、単価は900円となります。

この収支トントンとなる価格を「損益限界単価」といいます。簡単ですね。要は、利益が全部なくなってしまう価格はいくらかということです。モデルでは当期利益のみを利益とみていますが、このほかに役員報酬などのうち削減可能な部分を加味して損益限界を考える場合もあるでしょう。

次にモデル2の表をみてください。損益はモデル1の場合とまったく同じで、売上高1億円、当期利益1千万円です。しかし、資金繰りに着目するとどうでしょうか。ここでは話を単純化するた

め、資金調達は当期利益のほかに減価償却費のみ、運用は借入金返済のみとします。

ケース①では、当期利益に減価償却費8百万円を加え調達の合計は18百万円。資金返済が3百万円なので差引15百万円が黒字です。すなわち、資金繰りのうえでは15百万円の余裕があるわけで、売上が15百万円減少しても資金は回ります。この余裕が0となる売上高は85百万円、単価は850円と計算されます。この単価を「資金繰り限界単価」といいます。

ケース②では、減価償却費が3百万円ですから当期利益と合わせた調達は13百万円。一方、資金返済が8百万円と多いため差引黒字は5百万円と小幅です。このケースでは資金繰りの余裕は5百万円であり、売上の減少は5百万円までしか耐えられません。その限界の売上高は95百万円で、資金繰り限界単価は950円となります。

このように、利益が同じであっても資金調達・運用の状況によって資金繰り限界単価は異なります。「どの程度の価格下落までなら耐えられるか」ということの検討のためには、損益限界単価だけでなく、資金繰り限界単価の見通しもつけておく必要があります。特に、設備投資の時期や借入金返済のピーク時の限界を予測し、資金調達に余裕を持つておくことが大切です。

●モデル1 損益限界単価の例

[損益] (千円)	
売上高	100,000 (単価1,000円×10万個)
当期利益	10,000

↓

損益限界単価	= (100,000 - 10,000) 千円 ÷ 10万個
	= 900円

●モデル2 資金繰り限界単価の例

[損益] (千円)	
売上高	100,000 (単価1,000円×10万個)
当期利益	10,000

↓

損益限界単価	= (100,000 - 10,000) 千円 ÷ 10万個
	= 900円

[資金調達と運用] (千円)

	ケース①	ケース②
当期利益	10,000	10,000
減価償却費	8,000	3,000
計	18,000	13,000
借入金返済	3,000	8,000
差引	15,000	5,000

資金繰り限界単価 (ケース①)
= (100,000 - 15,000) 千円 ÷ 10万個
= 850円

資金繰り限界単価 (ケース②)
= (100,000 - 5,000) 千円 ÷ 10万個
= 950円

食料・農業・農村基本計画見直し の中間論点整理まとまる

8月10日、第8回食料・農業・農村政策審議会が開かれ、昨年12月から議論されてきた「食料・農業・農村基本計画の見直しに向けた「中間論点整理」がまとまりました。

審議会の企画部会では、ヒアリング等を含め計17回の会合が開かれるなど精力的な検討が行われました。議論を開始した当初の農業構造改革を強く意識した先鋭的な言葉はトーンダウンしたものの、専門委員である坂本顧問の奮闘もあり、改革に向けて着実な一歩が記されています。

関係資料は後日会員の皆様にお送りしますが、とりいそぎご入用の方は農林水産省のホームページからの入手をお願いします。

東大・八木教授が新著で農業法人を語る

当協会のASC会員で食料・農業・農村政策審議会会長でもある東大・八木宏典教授がこのほど『現代日本の農業ビジネス—時代を先導する経営—』を出版されました。EU等にくらべわが国の農業構造改革が遅れをとる中で、農業法人など先進的な農業経営の取り組みについて、具体的な経営分析などを交えながら高い評価を加えた内容となっており、農業構造改革の重要性と担い手への施策集中の必要性を感じさせるこの夏必読の書です。

(平成16年8月刊、(財)農林統計協会、2,835円(税込))

「アグリビジネス経営塾」211号
2004年8月12日発行

発行：
社団法人 日本農業法人協会
東京都港区虎ノ門1-25-5
虎ノ門34MTビル
〒105-0001

H.A.G.
HOJO AGRICULTURE GROUP

Tel : 03-5156-0365 Fax : 03-5156-0366
E-mail : hojin@nca.or.jp
HP : http://www.hojin.or.jp/